

# 経済情報

## 関西経済の現状と見通し ～輸出・生産の回復とインバウンド消費による景気後押しに期待～

### 【要旨】

- ◇ 関西経済は、緩やかな景気回復が続いている。
- ◇ 日銀短観（2017 年 9 月調査）によると、関西地区の業況判断 DI は全産業・全規模ベースで 12%ポイントと前期から横ばいに止まった。ただ、業況判断 DI の水準自体は高く、景況感の回復を維持していると評価できる。
- ◇ 輸出は中国向けを中心に増加しており、生産も回復基調が続いている。インバウンド消費は、訪日外国人数の堅調な増加を背景として百貨店免税売上高は過去最高を更新しており、外国人の延べ宿泊者数も足元では伸びが加速している。
- ◇ 企業収益は、昨年後半以降の円安や輸出回復等により改善しており、2017 年 4-6 月期の経常利益は過去最高水準となった。こうしたなか、設備投資は前年を上回る計画となっており、製造業では研究開発拠点への投資計画がみられるほか、非製造業ではインバウンド関連でサービスや運輸における投資の動きがみられる。
- ◇ 個人消費は、百貨店販売額がインバウンドや株価回復を受けて増加、スーパー販売額は節約志向の根強さから弱含み、自動車・家電販売額は回復と、まちまちな動き。今後は雇用・所得環境が堅調を維持し、景気全体が底堅さを増すなかで、個人消費は緩やかながらも回復基調を辿ると予想される。
- ◇ 住宅投資は、これまで好調であった貸家に一服感がみられるほか、持家も減少が続いている。一方、マンション販売は、都心回帰等の動きを背景に好調を維持している。先行き、貸家の着工は弱含みで推移する可能性があるものの、低金利環境や底堅い雇用・所得環境が下支えとなり、住宅投資全体としては横ばい程度で推移していくと予想される。
- ◇ 関西経済の先行きについては、世界経済の回復及び半導体関連需要の高まりを背景に、企業部門では輸出・生産の回復が続くとともに、インバウンド消費の拡大も景気を後押しするとみられる。家計部門も堅調な雇用・所得環境を背景に、個人消費が底堅さを維持すると期待される。リスク要因としては地政学的リスクやトランプ政権の政策運営等が挙げられ、その貿易や為替変動に与える影響に注意を要する。

# 1. 企業部門の動向

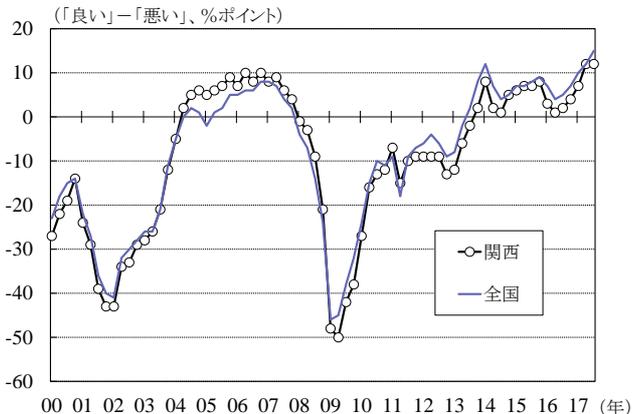
## (1) 景況感

日銀短観（2017年9月調査）によると、関西地区の業況判断DIは全産業・全規模ベースで12%ポイントと前期から横ばいに止まった（第1図）。

業種別にみると、製造業（全規模ベース）は13%ポイントと前回6月調査比+2%ポイント改善した（第1表）。世界経済の回復に伴う輸出増加や半導体関連需要の高まりを受けて、非鉄金属（27%ポイント）、はん用・生産用・業務用機械（26%ポイント）の水準が高い（第2表）。一方、非製造業（全規模ベース）は11%ポイントと同▲1%ポイント悪化した。対個人サービス（テーマパーク等を含む）はインバウンド拡大による回復に一服感がみられるほか、小売及び卸売は人手不足に伴うコスト増加や節約志向が高まるなかでの競争激化等により前回調査比悪化した。

全国（全産業・全規模ベースで15%ポイント、前回調査比+3%ポイント）と比べると、関西は横ばいとどまるが、業況判断DIの水準自体は高く、景況感の回復を維持していると評価できる。

第1図：日銀短観（業況判断DI）



(注)全産業・全規模ベース。至近値は2017年9月。  
(資料)日本銀行統計より三菱東京UFJ銀行経済調査室作成

第1表：日銀短観（業況判断DI）

			2016年		2017年			先行き 12月	
			9月	12月	3月	6月	今回 9月		前期比
全産業	全規模	関西	2	4	7	12	12	0	9
		全国	5	7	10	12	15	+3	11
製造業	全規模	関西	0	3	8	11	13	+2	10
		全国	1	4	8	11	15	+4	12
	大企業	関西	2	9	11	14	20	+6	18
		全国	6	10	12	17	22	+5	19
		中小企業	▲2	▲3	2	6	7	+1	4
中小企業	▲3	1	5	7	10	+3	8		
非製造業	全規模	関西	6	5	6	12	11	▲1	8
		全国	7	9	11	13	14	+1	10
	大企業	関西	12	12	18	23	24	+1	19
		全国	18	18	20	23	23	0	19
		中小企業	▲3	▲5	▲1	4	2	▲2	1
中小企業	1	2	4	7	8	+1	4		

(資料)日本銀行統計より三菱東京UFJ銀行経済調査室作成

第2表：業種別の業況判断DI(関西)

	2017年9月		2017年12月		2017年9月		2017年12月	
	今回	前期比	先行き	前期比	今回	前期比	先行き	前期比
製造業	13	+2	10	▲3	11	▲1	8	▲3
非製造業	11	▲1	8	▲3	11	▲1	8	▲3
非鉄金属	27	+6	22	▲5	31	+6	26	▲5
はん用・生産用・業務用機械	26	+8	25	▲1	26	+3	21	▲5
木材・木製品	23	+9	19	▲4	22	▲6	15	▲7
化学	21	+4	11	▲10	17	▲4	12	▲5
鉄鋼	20	+6	18	▲2	15	▲2	4	▲11
電気機械	14	+4	20	+6	10	+6	12	+2
輸送用機械	14	+2	13	▲1	8	▲1	4	▲4
金属製品	14	▲3	11	▲3	0	▲4	3	+3
窯業・土石製品	10	▲1	0	▲10	0	▲6	1	+1
食料品	8	▲4	6	▲2	▲3	+3	0	+3
石油・石炭製品	▲9	▲14	0	+9				
紙・パルプ	▲20	+0	▲20	+0				
繊維	▲20	▲2	▲24	▲4				

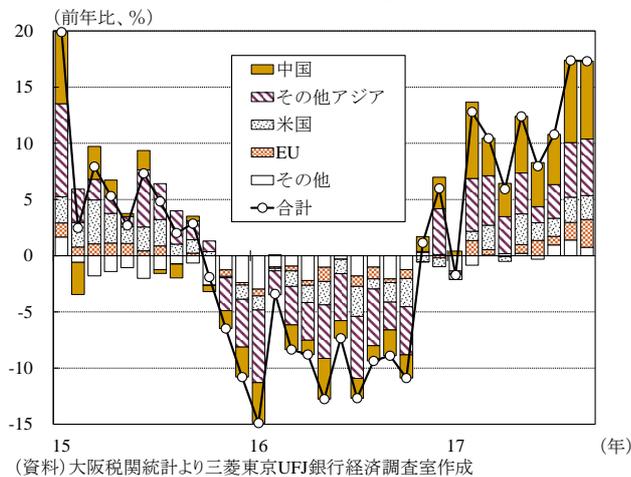
(資料)日本銀行統計より三菱東京UFJ銀行経済調査室作成

## (2) 輸出・インバウンド消費

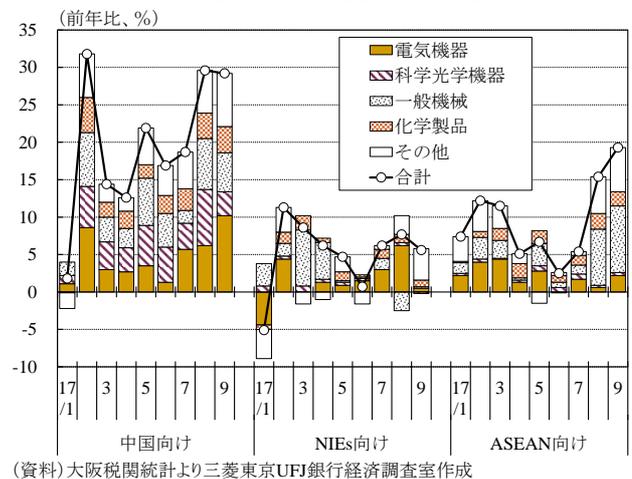
関西の輸出額（円ベース）は回復が続いている。輸出先別にみると、中国、その他アジア、米国、EU のいずれの地域向けも前年を上回って推移している（第2図）。関西の輸出の7割弱を占めるアジア向けについて、品目別にみると、中国向けはスマートフォン関連の需要増加を背景に、電気機器（電子部品、半導体等）、一般機械（半導体製造装置等）、科学光学機器（液晶画面用の偏光板フィルム等）が大幅に増加している（第3図）。また、ASEAN 向けは一般機械（建設用・鉱山用機械等）を中心に足元の増加幅が拡大している。一方、NIEs 向けは相対的に緩やかな増加に止まっている。

先行き、世界経済の回復及び半導体関連需要の高まりを背景として、関西の輸出は堅調に推移すると見込まれる。

第2図：関西の輸出金額の推移（輸出先別）

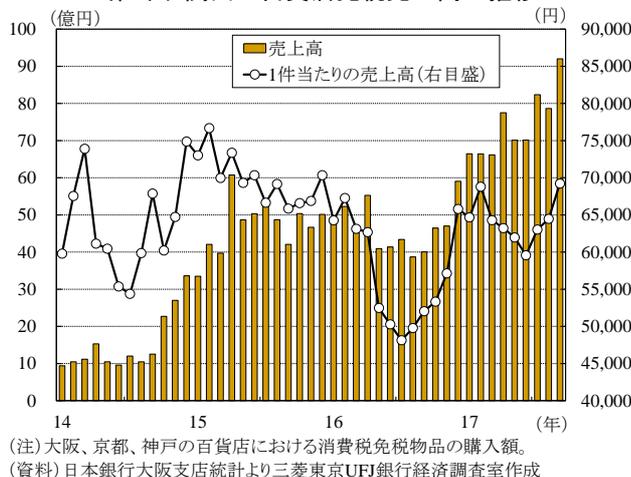


第3図：関西の輸出金額の推移（アジア向け・品目別）

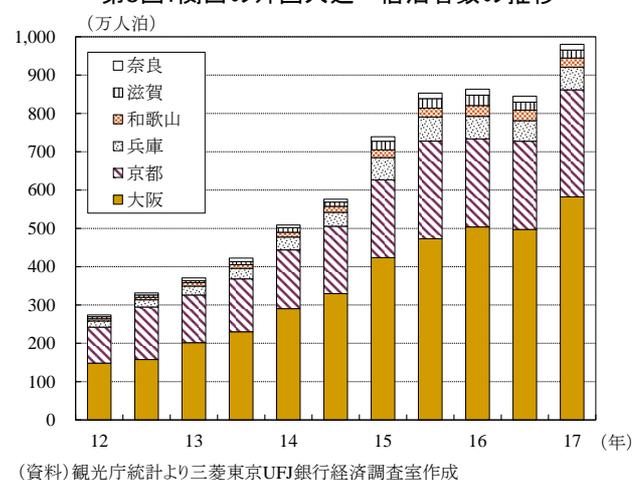


インバウンド消費について関西の百貨店免税売上高をみると、訪日外国人数の堅調な増加を背景として、足元では過去最高を更新している（第4図）。また、外国人の延べ宿泊者数は、大阪、京都を中心に増加し、足元では伸びが加速している（第5図）。

第4図：関西の百貨店免税売上高の推移



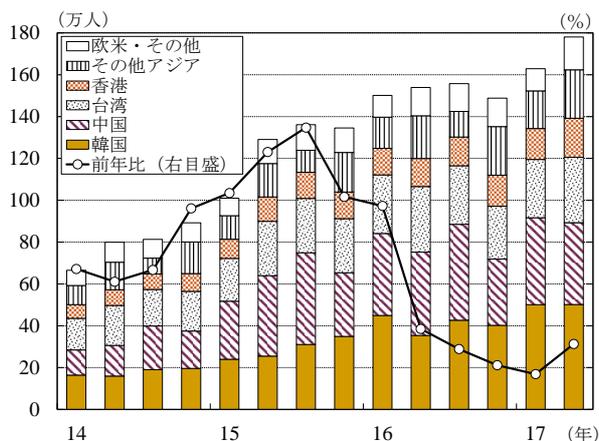
第5図：関西の外国人延べ宿泊者数の推移



関西への訪日外国人数について、関西国際空港の外国人入国者数をみると、昨年から伸び率は低下しているものの、前年比2桁の伸びが続いている（第6図）。国籍・地域別の内訳をみると、昨年より中国からの入国者数の伸びが鈍化しており、韓国、香港、その他アジアからの入国者数が増加している（第7図）。

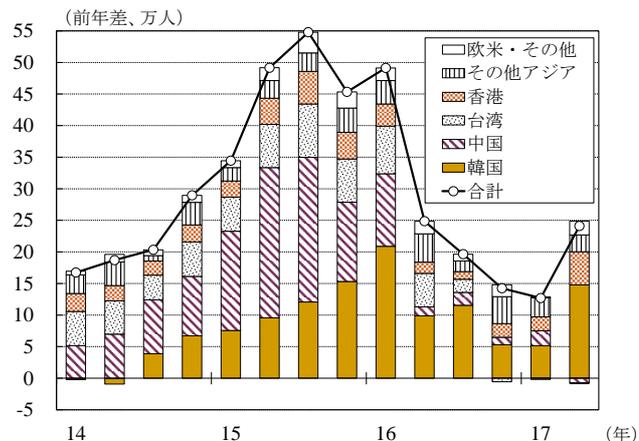
関西国際空港の2017年冬の国際線定期便（計画）は週1,360便と、過去最高を更新している。インバウンド消費は、為替動向や地政学的リスクに左右される部分もあるが、訪日外国人数の堅調な増加を背景として、関西の景気を後押しすると期待される。

第6図：外国人入国者数の推移（関西国際空港）



(資料) 法務省統計より三菱東京UFJ銀行経済調査室作成

第7図：外国人入国者数の推移（関西国際空港）

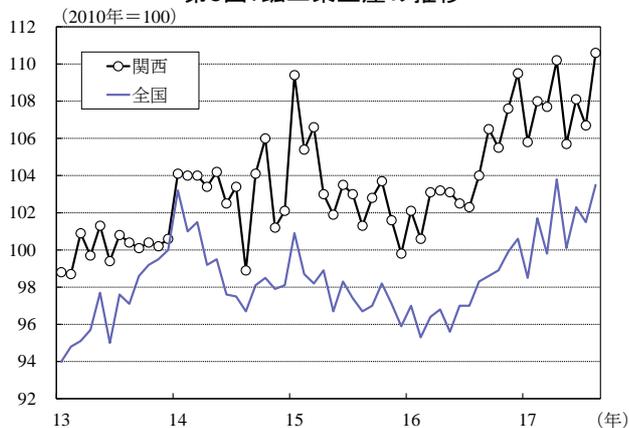


(資料) 法務省統計より三菱東京UFJ銀行経済調査室作成

### (3) 生産

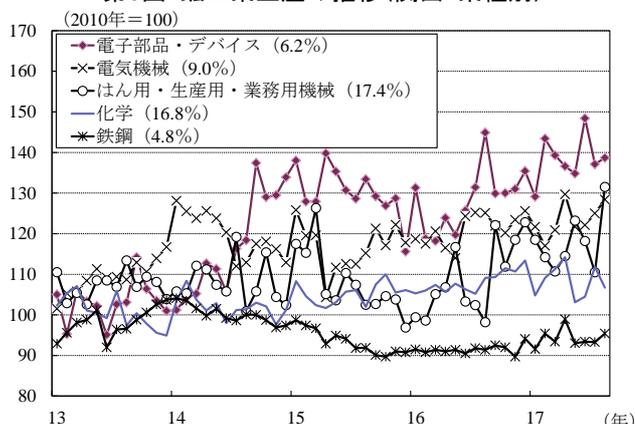
関西の鉱工業生産指数は、8月は前月比+3.9%と2ヵ月ぶりに上昇した（第8図）。四半期ベースでみると、1-3月期は前期比▲0.3%、4-6月期は同+0.7%と、昨年後半の急回復からいったん勢いが鈍っている。業種別にみると、電子部品・デバイス、電気機械、はん用・生産用・業務用機械は高水準の生産を維持しており、鉄鋼も足元では持ち直している（第9図）。

第8図：鉱工業生産の推移



(注)『関西』は福井を含む2府5県。  
(資料) 近畿経済産業局統計より三菱東京UFJ銀行経済調査室作成

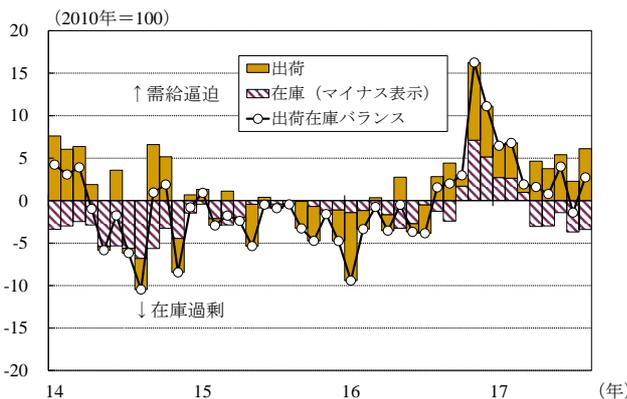
第9図：鉱工業生産の推移（関西・業種別）



(注)『関西』は福井県を含む2府5県。( )内は業種別のウェイト。  
(資料) 近畿経済産業局統計より三菱東京UFJ銀行経済調査室作成

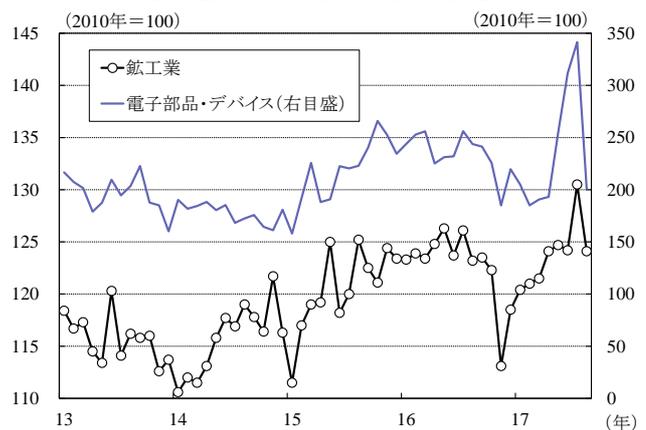
在庫の状態を示す出荷在庫バランスをみると、足元ではやや需給が逼迫している（第10図）。また、世界の半導体市場の影響を受けて変動が大きい電子部品・デバイス、夏場にかけて在庫率（在庫÷出荷）が急速に上昇したが、足元では過去の水準にまで低下しており、在庫過剰感は薄れている（第11図）。世界経済回復による輸出増加と、スマートフォンや自動車、IoT等における半導体関連需要の裾野の広がりを背景として、関西の生産は引き続き回復が続くと予想される。

第10図：出荷在庫バランス（関西）



(注) 1. 「関西」は福井県を含む2府5県。  
2. 出荷在庫バランス=出荷の前年比伸び率-在庫の前年比伸び率  
(資料) 近畿経済産業局統計より三菱東京UFJ銀行経済調査室作成

第11図：在庫率指数の推移（関西）



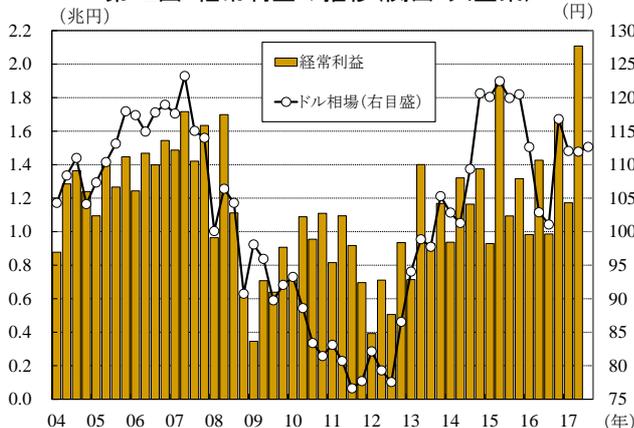
(注) 「関西」は福井県を含む2府5県。在庫率=在庫÷出荷。  
(資料) 近畿経済産業局統計より三菱東京UFJ銀行経済調査室作成

#### (4) 企業収益・設備投資

関西の企業収益（資本金10億円以上）は、昨年後半以降の円安や輸出回復等により改善しており、2017年4-6月期の経常利益は過去最高水準となった（第12図）。

こうしたなか、設備投資も緩やかな増加が見込まれる。日銀短観（9月調査）では、関西企業の2017年度の設備投資額（含むソフトウェア・研究開発）は、全産業・全規模ベースで前年度比+5.4%の計画となっている（第3表）。製造業では研究開発拠点への投資計画がみられ、非製造業ではインバウンド消費の取り込みに向けてサービスや運輸における投資の動きがみられる。

第12図：経常利益の推移（関西・大企業）



(注) 資本金10億円以上。  
(資料) 近畿財務局、日本銀行統計より三菱東京UFJ銀行経済調査室作成

第3表：設備投資計画（日銀短観）

		（前年度比、%）		
		2016年度	2017年度	
			計画	修正率
関西	全産業	1.3	5.4	▲ 0.7
	製造業	2.4	7.4	0.2
	非製造業	▲ 0.8	1.7	▲ 2.4
全国	全産業	0.3	6.7	1.0
	製造業	0.6	8.2	0.3
	非製造業	0.0	5.2	1.7

(注) 1. ソフトウェア・研究開発を含み、土地投資額を除く。  
2. 全規模ベース。  
(資料) 日本銀行統計より三菱東京UFJ銀行経済調査室作成

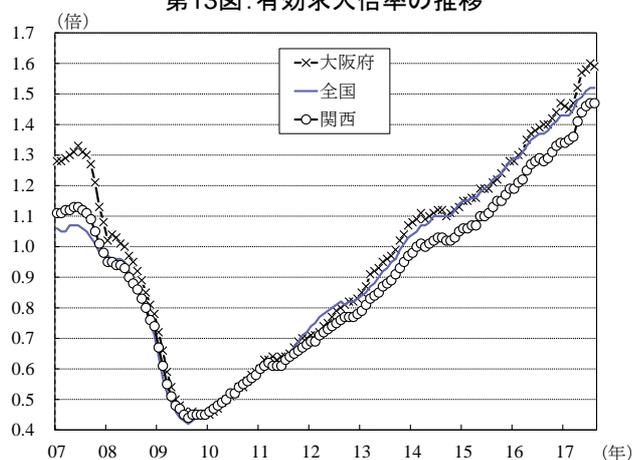
## 2. 家計部門の動向

### (1) 雇用

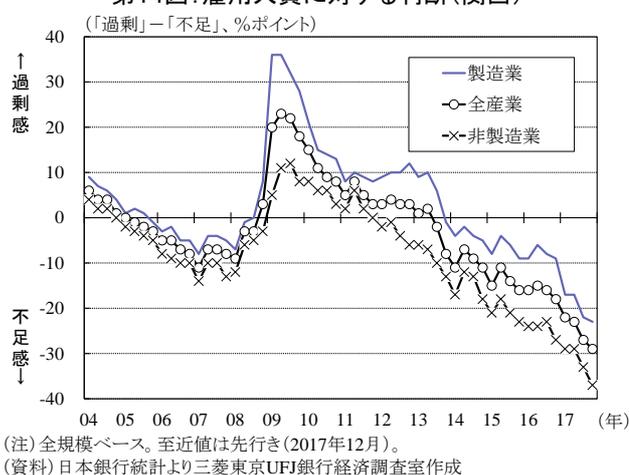
関西の雇用環境は、引き続き需給が引き締まった状態にある。有効求人倍率は上昇が続いており、1974年以来の高水準となっている（第13図）。また、日銀短観（9月調査）における雇用人員判断DI（「過剰」－「不足」）は、全規模・全産業ベースで▲27%ポイント、製造業で▲22%ポイント、非製造業で▲33%ポイントと、特に非製造業の人手不足感が強い（第14図）。

労働需給の逼迫により、足元では非製造業を中心に賃上げ圧力が高まっている。企業収益の改善度合いと比べると、これまでの賃金の伸びは限定的であるが、労働需給のタイト化が続く中で、家計の所得環境は全体として改善が期待される。

第13図：有効求人倍率の推移



第14図：雇用人員に対する判断(関西)



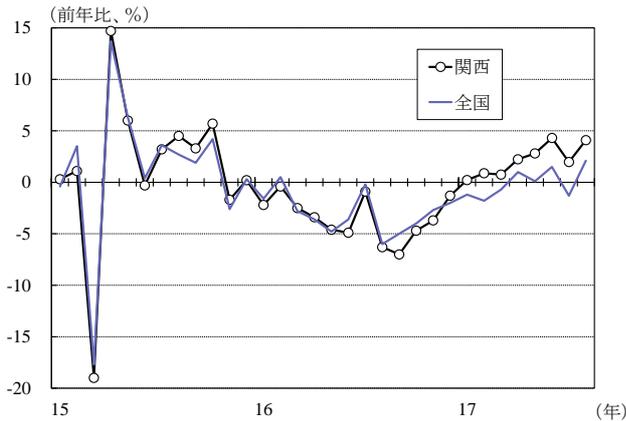
### (2) 個人消費

関西の個人消費は、一部に弱さが残るものの、一定の底堅さを維持している。関西の百貨店販売額（既存店ベース）は、足元では前年を上回って推移しており、全国の伸びも上回っている（次頁第15図）。インバウンドの恩恵に加えて、株価上昇による高額品販売の回復も寄与している。

一方、関西のスーパー販売額（既存店ベース）は弱含みで推移しており、全国をやや下回る伸び率となっている（次頁第16図）。スーパーを利用する主婦層や高齢層を中心に節約志向が根強く、日常の支出を抑制する動きが強いとみられる。他方、耐久消費財は自動車や家電販売額が足元で前年を上回る等、個人消費はまだら模様の動きとなっている。

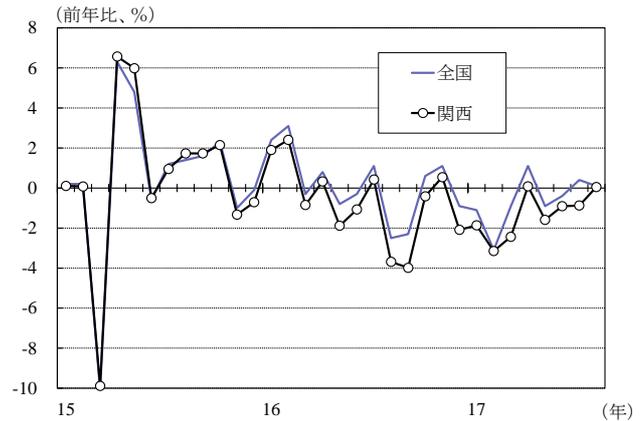
先行きについては、雇用・所得環境が堅調を維持し、景気が底堅さを増すなかで、個人消費は緩やかながらも回復基調を辿ると予想される。

第15図：百貨店販売額の推移



(注) 既存店ベース。「関西」は福井を含む2府5県。  
(資料) 経済産業省統計より三菱東京UFJ銀行経済調査室作成

第16図：スーパー販売額の推移



(注) 既存店ベース。「関西」は福井を含む2府5県。  
(資料) 経済産業省統計より三菱東京UFJ銀行経済調査室作成

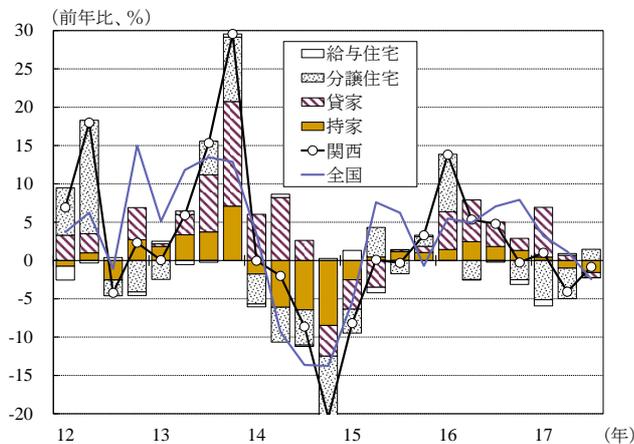
### (3) 住宅投資

関西の住宅投資は、足元では横ばいの動きとなっている(第17図)。7-9月の新設住宅着工戸数をみると、分譲住宅は前年比+4.6%と6四半期ぶりに増加した一方、持家は同▲5.9%と2四半期連続で減少、貸家は同▲1.6%と9四半期ぶりに減少した。これまで好調であった貸家にも一服感がみられ始めたのが特筆される。

関西のマンション販売動向についてみると、契約率が都市部で80%近くに達するとともに、郊外でも好不調の目安となる70%を上回って上昇する等、足元の販売は好調である(第18図)。都心回帰の動き等を背景として、利便性の高い物件への人気を引き続き根強い。これを受けて1㎡あたり価格(6ヵ月移動平均値)は足元で上昇しているが、首都圏と同様に、価格高騰によって市場が冷え込むリスクには注意を要する。

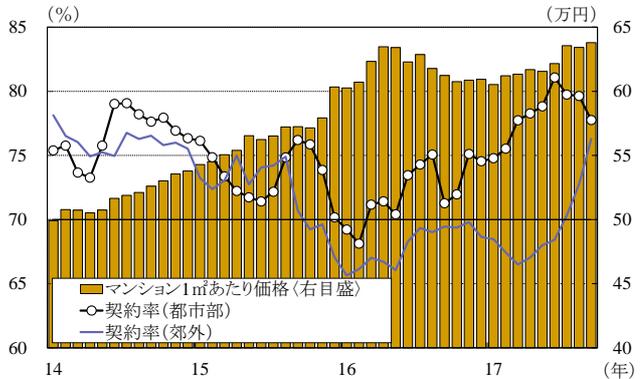
先行き、貸家の着工は弱含みで推移する可能性があるものの、低金利環境や底堅い雇用・所得環境が下支えとなり、住宅投資全体としては横ばい程度で推移していくと予想される。

第17図：新設住宅着工戸数の推移(関西)



(資料) 国土交通省統計より三菱東京UFJ銀行経済調査室作成

第18図：契約率と1㎡あたり価格の推移(関西)



(注) 1. 「契約率」「1㎡あたり価格」は6ヵ月移動平均。  
2. 「都市部」: 大阪市、神戸市、京都市。  
「郊外」: 大阪府下、兵庫県下、京都府下、滋賀県、奈良県、和歌山県。  
(資料) 不動産経済研究所統計より三菱東京UFJ銀行経済調査室作成

(平成 29 年 10 月 31 日 吉村 晃 akira\_2\_yoshimura@mufg.jp)

発行：株式会社 三菱東京 UFJ 銀行 経済調査室（大阪）

〒530-0004 大阪市北区堂島浜 1-1-5

当資料は情報提供のみを目的として作成されたものであり、金融商品の販売や投資など何らかの行動を勧誘するものではありません。ご利用に関しては、すべてお客様御自身でご判断下さいますよう、宜しくお願い申し上げます。当資料は信頼できると思われる情報に基づいて作成されていますが、当室はその正確性を保証するものではありません。内容は予告なしに変更することがありますので、予めご了承下さい。また、当資料は著作物であり、著作権法により保護されております。全文または一部を転載する場合は出所を明記してください。また、当資料全文は、弊行ホームページでもご覧いただけます。